

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第31期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	25,951,062	28,278,413	30,069,057	54,339,573	67,809,268
経常利益	(千円)	7,525,164	7,829,815	7,958,872	12,228,443	17,464,511
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	4,833,599	5,001,654	19,732,045	8,059,744	11,601,858
包括利益	(千円)	8,144,888	2,525,672	19,741,631	14,725,932	8,190,393
純資産額	(千円)	37,680,878	38,891,091	57,400,291	103,324,802	108,400,971
総資産額	(千円)	49,440,969	48,749,900	96,788,236	133,190,183	137,995,696
1株当たり純資産額	(円)	395.68	405.28	601.05	1,035.33	1,082.31
1株当たり 当期純利益金額	(円)	52.77	54.60	215.42	86.90	120.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	73.3	76.1	56.9	74.8	75.5
自己資本利益率	(%)	14.7	13.6	42.8	10.5	11.4
株価収益率	(倍)	50.2	52.7	16.3	70.3	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,494,504	6,499,130	7,225,701	9,233,727	15,121,877
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,103,894	4,394,009	32,522,695	8,171,070	22,399,586
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	737,677	1,384,964	24,648,312	17,493,829	3,271,142
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,730,247	10,439,174	9,668,865	28,320,807	17,600,386
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	490 〔152〕	530 〔159〕	866 〔219〕	966 〔360〕	1,111 〔491〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第27期(2015年3月期)から第29期(2017年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
4 第30期(2018年3月期)から第31期(2019年3月期)の間においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 2014年10月1日付けで普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。第27期(2015年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第31期の期首から適用しており、第30期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	23,029,945	23,740,563	26,747,986	38,982,763	49,249,506
経常利益 (千円)	6,340,046	6,625,899	7,233,507	11,044,781	14,213,974
当期純利益 (千円)	4,063,725	4,608,333	5,206,837	7,788,108	10,413,480
資本金 (千円)	1,610,542	1,610,542	1,610,542	7,100,036	7,100,036
発行済株式総数 (株)	94,749,300	94,749,300	94,749,300	96,315,400	96,315,400
純資産額 (千円)	32,373,330	33,280,865	37,868,292	79,730,335	84,813,898
総資産額 (千円)	41,861,275	40,789,021	62,328,461	93,761,689	100,247,654
1株当たり純資産額 (円)	353.43	363.34	413.42	821.76	874.56
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	29 (22)	18 (9)	20 (10)	26 (12)	38 (19)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.37	50.31	56.85	83.97	108.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	77.3	81.6	60.8	84.4	84.0
自己資本利益率 (%)	13.8	14.0	14.6	13.3	12.8
株価収益率 (倍)	59.7	57.2	61.7	72.8	35.0
配当性向 (%)	32.3	35.8	35.2	31.0	35.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	267 〔55〕	285 〔64〕	296 〔90〕	310 〔167〕	349 〔238〕
株主総利回り 〔比較指標：配当込み TOPIX〕 (%)	258.0 (130.7)	281.8 (116.6)	344.0 (133.7)	597.4 (154.9)	377.6 (147.1)
最高株価 (円)	2,814	2,980	3,645	8,350	6,240
最低株価 (円)	1,300	1,400	2,463	3,285	2,730

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第27期(2015年3月期)から第29期(2017年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
- 4 2014年10月1日付けで普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。第27期(2015年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 第30期(2018年3月期)から第31期(2019年3月期)においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第27期(2015年3月期)の1株当たり配当額は、2014年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を3株とする株式分割を行ったため、中間配当を株式分割前の配当額である22円00銭、期末配当を株式分割後の配当額である7円00銭(株式分割前では21円00銭)とし、年間配当額は単純合計額である29円00銭として記載しております。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第31期の期首から適用しており、第30期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 8 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

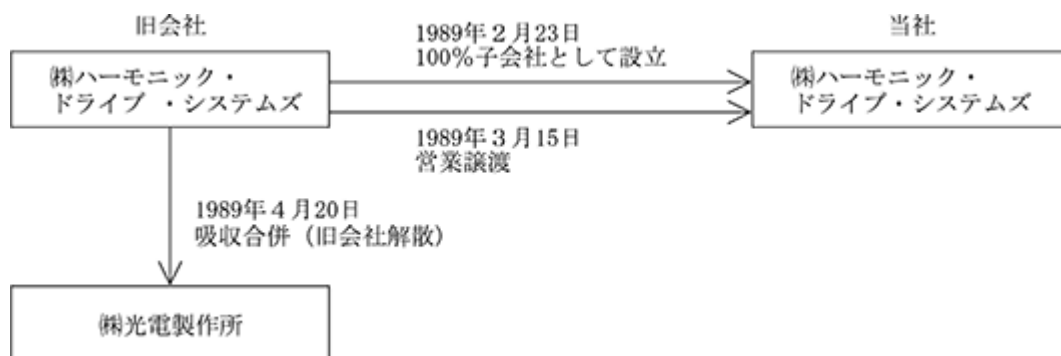
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして1989年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(1970年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に1989年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は1989年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(1989年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
1970年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合併契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は1970年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
1970年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
1970年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
1976年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
1977年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
1980年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
1984年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
1987年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
1987年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
1988年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
1989年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
1989年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
1989年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併。(株)光電製作所の100%子会社となる。
1990年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
1996年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
1996年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
1998年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
1999年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
1999年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
2002年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・連結子会社)
2003年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。(2010年4月の(株)大阪証券取引所と(株)ジャスダック証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に名称変更。)

年月	事項
2005年2月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
2005年3月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
2005年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。
2007年5月	株式会社ウィンベルと業務及び資本提携契約を締結。
2008年9月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーと1996年3月締結した独占販売店契約及び1996年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。 ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現・連結子会社)の発行済株式の10%を追加取得(所有比率を25%から35%へ引上げ)。
2008年10月	青梅鑄造(株)(現・持分法適用会社)と業務及び資本提携契約を締結。
2008年11月	青梅鑄造(株)(現・持分法適用会社)既存株主からの株式取得及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。
2009年2月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。 1980年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、 2005年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、 2005年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年1月	中国への販売拡大、技術サービスの充実を図るため哈默納科(上海)商貿有限公司(現・連結子会社)を設立。
2013年2月	韓国での精密遊星減速機の販売を拡大していくため、三益HDS株式会社との合併会社三益ADM株式会社(現・連結子会社)を設立。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2017年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現・連結子会社)の発行済株式63.2%を株式会社産業革新機構(現・株式会社INCJ)と共同で追加取得し子会社化。(所有比率 当社36.8%から74.7%に引上げ、株式会社産業革新機構(現・株式会社INCJ)25.3%)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社。以下同様。）は、当社、連結子会社19社及び持分法適用会社1社の計21社で構成されており、主に減速装置とその応用製品であるメカトロニクス製品（アクチュエーター及び制御装置）を生産・販売する精密減速機事業を専ら営んでおります。

当社及び当社関係会社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されているため、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は出資金	議決権の所有割合	セグメント名	事業内容
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区	7,100,036千円	当社	日本	・減速装置にモーター、センサー等を組み合わせたアクチュエーター及びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システムの製造、販売 ・波動歯車装置「ハーモニックドライブ [®] 」の製造、販売及び精密遊星減速機の販売
連結子会社					
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	北米	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資並びに減速装置及びメカトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	51.0% (51.0%) (注)	北米	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造並びに北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの物流業務等の受託
株式会社ハーモニックプレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの減速装置ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社販売の精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	78.3%	日本	各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売
哈默納科（上海）商贸有限公司	中国 上海市	8,200 千元	100.0%	日本	減速装置及びメカトロニクス製品の販売及び技術サービス
三益ADM株式会社	韓国 大邱廣域市	5,000,000 千ウォン	51.0%	日本	精密遊星減速機の製造
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	東京都品川区	1,000 千円	60.0%	日本	ハーモニック・ドライブ・アーゲーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその連結子会社9社	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	74.7% (37.9%) (注)	欧州	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
持分法適用会社					
青梅鑄造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	日本	高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の開発、製造、販売

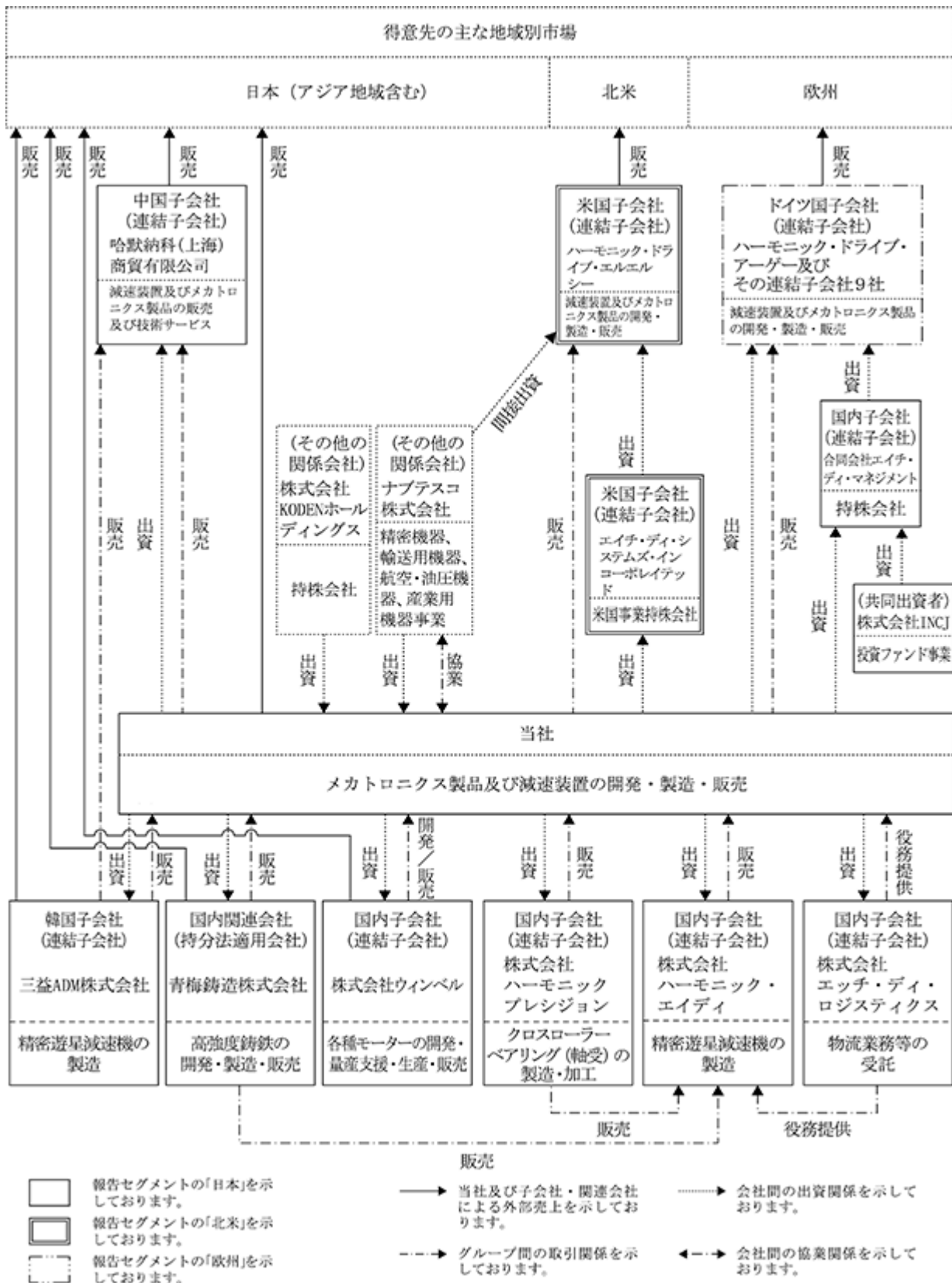
(注)議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合を表しております。

(その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区	50,000 千円	34.8%	KODENグループへの出資を目的とした持株会社
ナブテスコ株式会社(注)	東京都千代田区	10,000,000 千円	19.0%	精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業

(注)ナブテスコ株式会社は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有及び 被所有割合(注1)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセツ 州 ピーボディー	千米ドル 1,300	精密減速機 (事業持株会社)	100.0		ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)1、4	米国 マサチューセツ 州 ピーボディー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造・販売)	51.0 (51.0)		ハーモニックドライブ [®] 及びメカト ロニクス製品を開発、製造し、北米 地域で販売している。 役員の兼任等……無
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0		当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……有
(株)ハーモニック プレジジョン (注)2	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	100.0		当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)2	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	100.0		当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……有
(株)ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000	精密減速機 (開発、製造、 販売)	78.3		各種モーターの開発、製造等におけ る協業関係。 役員の兼任等……無
哈默納科(上海)商貿有限 公司	中国 上海市	千元 8,200	精密減速機 (販売)	100.0		当社から当社製品を輸入し中国で販 売及び技術サービスを行っている。 役員の兼任等……無
三益ADM(株)	韓国 大邱廣域市	千ウォン 5,000,000	精密遊星減速機 (製造)	51.0		精密遊星減速機を製造し、主に韓国 の代理店に販売している。 役員の兼任等……無
合同会社エイチ・ディ・マ ネジメント (注)2	東京都品川区	1,000	精密減速機 (持株会社)	60.0		ハーモニック・ドライブ・アーゲー への出資を目的とした持株会社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・アーゲー (注)1、5	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	74.7 (37.9)		当社から当社製品を輸入及び当社ブ ランド製品の一部を製造し、欧州・ 中近東・アフリカ・インド・南米地 域で販売している。 役員の兼任等……有
その他9社						
(持分法適用会社) 青梅鑄造(株)	東京都西多摩郡	60,000	精密減速機 (部品加工)	49.2		高強度鑄鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株)KODENホールディ ングス	東京都大田区	50,000	電子機器の 製造、販売 (持株会社)		34.8	当社との取引は無い。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) ナプテスコ(株) (注)6	東京都千代田区	10,000,000	精密機器、輸送 用機器、航空・ 油圧機器、産業 用機器の製造、 販売	2.6	19.0	当社との取引は僅少である。 役員の兼任等……無

(注) 1 議決権の所有及び被所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記のうち、ナプテスコ(株)を除く各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度におけるセグメント情報の北米セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 ハーモニック・ドライブ・アーゲーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度におけるセグメント情報の欧州セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ナプテスコ(株)は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	499 [450]
北米	142 [4]
欧州	395 [30]
全社(共通)	75 [7]
合計	1,111 [491]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載していません。
- 2 全社(共通)は、当社の基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。
- 3 当連結会計年度の従業員の増加の主な理由は、業務拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349 [238]	41.0	14.8	8,541,122

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	274 [231]
全社(共通)	75 [7]
合計	349 [238]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載してあります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
- 3 全社(共通)は、基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は2019年3月31日現在235名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2019年度における当社グループの事業環境は、中国を中心に足下の設備投資に慎重な姿勢が見られることや、当社のお客様や代理店各社における在庫調整に今しばらくの時間を要する見通しであることから、厳しい状況で推移することが予想されます。

このように、当面は厳しい事業環境が見込まれますが、当社グループはこの逆風を変革の好機と捉え、環境の変化に対応可能な、より筋肉質な経営体質の構築と、次に訪れる拡大期への備えに傾注してまいります。

このため、グループ全体にわたり営業・開発・生産をはじめとした全部門の連携を強化し、業務革新の実践による業務効率の改善とコストダウンを実現するとともに、生産量の変化に適応可能な柔軟な体制の整備を進めてまいります。また、お客様への課題解決力の向上、新製品の早期開発と市場投入、品質・納期面における顧客満足の引き上げに注力してまいります。

当社グループは、中期経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、当社創立50周年にあたる2020年度への飛躍を目指しております。上述のように、足下の事業環境は厳しい状況を余儀なくされる見込みであります。当社が手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、新興諸国における製造業の自動化、省力化投資に加え、先進国でも人手不足への対応や生産性向上の観点から産業用ロボット、協働型ロボットの需要増加が見込まれることから、中長期にわたり高い成長機会があるとの見通しに変化はありません。

従いまして、短期的な事業環境の変化にも柔軟に対応する一方で、長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針にもとづく戦略の実行にも留意するなど、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略を遂行し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

長期ビジョン

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって、モーション・コントロール業界において唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

- ・独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・精密減速機分野のリーディングカンパニー

中期経営計画（2018年度～2020年度）

～会社創立50周年～

急拡大する成長機会を着実にとらえ、一段上のステージへ

（基本方針と戦略）

グローバル生産能力の大幅な引き上げ

日本、米国、ドイツ、韓国に展開する各生産拠点の生産能力の引き上げ

グループ各社の能力を引き上げ、総合力を強化

グループ各社の経営基盤を強化し、企業価値向上を実現

Q C D S 能力引き上げによるお客様満足度の向上

（メカトロニクス製品）

・独創的な製品とサービスによって新市場、新用途を開拓

・サービス・サポート体制の強化

・新製品開発とコア技術の向上

（精密遊星減速機）

・地域毎の特性にもとづく販売戦略の展開

・開発・生産技術の強化

（波動歯車装置）

・製品リードタイムの短縮

・高付加価値製品と課題解決力により差別化された価値を提供

成長を支える経営基盤を強化

健全な成長に見合った人材の獲得と育成の推進

I T を活用した経営プラットフォームの充実

環境、社会、ガバナンスを考慮した経営の推進

将来に向けた成長の布石

創造的破壊にも挑戦し、変化に対応できる組織風土を醸成

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月24日）現在において、当社グループが判断したものです。

設備投資動向に関するリスク

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、スマートフォンや半導体デバイス並びにパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発に関するリスク

当社グループは、モーション・コントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分及び研究開発のための人材確保の努力を継続する一方、技術革新に追い付きお客様や市場の需要を満たす魅力的な新製品を開発できなかった場合または研究開発の成果である新製品の市場投入もしくは市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替の変動に関するリスク

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、欧州に連結子会社10社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2016年12月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

生産に関するリスク

当社グループは、生産能力の向上及び増強に努めておりますが、生産能力が計画どおりに向上する保証はありません。また、当社グループは、生産能力を向上させるため、特に国内の工場が位置する地域において生産業務に携わる従業員を雇用する必要がありますが、当社グループがその労働力需要を満たす能力は、多くの外部要因（工場が位置する地域において適切な従業員を確保できる可能性、当該地域の失業率、給与水準及び人口動態等）に左右されます。計画どおりに生産能力が向上したとしても、お客様が求める水準またはスピードを満たすよう生産ができる保証はありません。

他方で、当社グループの商品に対するお客様の需要が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの生産能力が十分に活用されず、投下資本等を回収することができないか、または回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。

これらの場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

調達に関するリスク

当社グループは、幅広いサプライヤーから原材料、部品及び生産設備を購入しておりますが、サプライヤーの供給不足、費用増加またはその他の理由により当社グループの利用量が制限される可能性があります。原材料、部品及び生産設備の価格上昇または利用制限があった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社グループの事業においては、事業及びノウハウに関する深い知識と高い技術を有する研究者その他の技術者を含む熟練した従業員並びに能力の高い役員を確保する必要があり、かかる従業員または役員を確保できなかった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの人材が競合他社に流出した場合、当該人材を通じて競合他社に当社グループの技術やノウハウが漏れ、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、次のような海外事業展開に関するリスクがあります。

- ・各国の政治情勢及び経済状況の変化及び社会的混乱
- ・海外市場の関連産業における景気の減速または後退
- ・各国の予期しない法律や規制の変更（移転価格問題、当社の在外子会社及び関連会社による送金その他の支払いにかかる源泉徴収その他の税金の賦課または増税等）
- ・各国における許認可の取得及び維持の困難性及び不確実性
- ・取引制限または関税の変更
- ・テロ、戦争、自然災害、悪天候、感染症その他の制御不能な要因
- ・当社グループが事業を行っている国もしくは地域と日本との間の、またはかかる国もしくは地域間の政治的、経済的関係の悪化
- ・各国の政府による投資制限及びその他の規制の実施または増加
- ・人件費の著しい増加及び賃金上昇
- ・労働紛争、争議行為、ゼネストまたは労働環境におけるその他の障害
- ・開発途上のインフラによりもたらされる予期せぬ事故（停電等）
- ・文化の違いやその他の要因による現地の人材及び事業の管理の困難性
- ・一部の国における限定的な知的財産権の保護

また、海外における事業の展開に際しては、投下資本の回収が当初の計画どおりに進まない場合があり、収益の増加よりも早く費用の増加が生じることがあります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

M & A 及び事業提携等に関するリスク

当社グループは、様々な合併事業及び事業提携を行っており、適切な機会があれば、さらなる買収（M & A）や事業提携等を行う可能性があります。これらを行う際は、利益性及び投資利益率の見込みを慎重に検討しますが、実施時に見込んだ計画どおりに進捗しない可能性、シナジー効果を実現できない可能性、買収した事業を成功裏に経営できない可能性があります。これらの場合、買収や事業提携等にかかるのれんの減損等を通じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業戦略の実現に関するリスク

当社グループは、良好な財政基盤を維持しつつ生産能力を増強させることを含め、事業戦略を推進しております。しかしながら、事業戦略の実現や目標の達成は様々な要因（当社グループが事業を行う地域における一般的な経済環境及び市場環境、競争や需要の水準等）に左右されるため、当社グループの事業戦略の実施が意図したとおりの効果をもたらさない可能性、実際の数値が事業計画の前提と異なる可能性、設定した目標が達成されない可能性があります。また、かかる目標が将来的にさらに変更される可能性もあります。

競合に関するリスク

当社グループは、減速装置及びメカトロニクス製品の市場において高い市場占有率を持つ製品を多数保有しております。新規参入者により競争が激化した場合、製品の利益率の悪化や販売の機会損失の発生により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関するリスク

特許及び商標を含む知的財産権並びに企業機密情報を含むノウハウは、当社グループにとって重要な競争力の源泉であり、その保護に努めていますが、当社グループの権利が干渉を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが事業活動の中で他者の知的財産権を意図せず侵害した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟その他の法的手続きに関するリスク

当社グループの事業活動において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの責任の有無にかかわらずこれらに起因する損害賠償の請求や、訴訟等の提起を受ける可能性があります。かかる訴訟等は、とりわけ製品、環境責任及び特許権侵害の申立て等の知的財産に関する問題に関連して生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、提訴内容や損害賠償額の状況及びその結果によっては当社グループの社会的信用が低下することに加え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令及びコンプライアンスに関するリスク

当社グループの事業活動は、貿易、反トラスト、知的財産、製造物責任、労働関連法令、コーポレート・ガバナンス、個人情報保護、環境法令、政府の許認可、課税、国家間の国家安全保障に関する法令及び国家安全保障のための輸出入の規制を含む、各国における規制の対象となっております。当社グループのリスク管理体制、コンプライアンス体制及び内部統制システムを維持する努力が効果的でないかまたは不十分である場合、当社グループは（従業員または第三者によって行われたかを問わず）不正行為または腐敗行為に関与する可能性があります。また法令を遵守していないとみなされる可能性があります。これらにより、当社グループに制裁または罰金が科せられる可能性があります。また当社グループの事業及びレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、今後、法規制が強化された場合や、事業活動を展開する地域が拡大した場合、法規制への対応に追加費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境法令及び有害物質に関するリスク

当社グループの事業は、特に製造プロセスにおいて、使用、貯蔵、排出及び廃棄に厳しい規制がかかっている化学物質等の使用を伴うため、当社グループが事業を展開している国々において幅広い環境法令及び規制の対象となっております。また、当社グループは、エネルギー及び資源保護、リサイクル、地球温暖化、汚染防止、並びに環境衛生及び安全性について、様々な法令及び工業規格の対象となっております。環境法令は、今後、規制が強化される可能性があります。その場合に当社グループの一部の生産及び一部の活動が制限もしくは禁止されてしまう可能性、または是正措置命令を受け、これの実行に伴う費用、適用された環境法令に準拠するために必要となる設備投資その他の費用が相当な金額になる可能性があります。これらによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

のれん及び無形資産の減損に関するリスク

当社グループは、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの買収に伴い、のれんを含む無形固定資産を相当額計上しております。今後当該資産の価値が回復不能な程度に損なわれたと判断された場合には、減損を認識しなければならない可能性があり、当社グループの財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどの予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州の景況は総じて堅調に推移しましたが、中国では財政健全化に伴う金融政策の引き締めや米中貿易摩擦の影響などにより、成長スピードが鈍化しました。また、国内経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移したものの、夏に発生した自然災害や年度後半には輸出が減速するなどの影響により、徐々に不透明感が強まりました。

当社グループの受注環境は、半導体業界の先行き懸念や、中国における製造業の設備投資計画の見送りや縮小などの影響を受け、厳しい状況となりました。また、これらを主因とした需要減少に加え、前期の受注高がお客様からの旺盛な先行発注により高水準であった反動を受け、連結受注高は前期比46.4%減少の448億45百万円となりました。

一方、連結売上高は、期初の豊富な受注残高に支えられたことに加え、前期から取り組んでまいりました生産能力の増強施策が奏功し、前期比24.8%増収の678億9百万円となりました。

用途別の売上高の動向は、産業用ロボット向けは、家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される組立用の小型ロボット向けが増加しました。また、従来の産業用ロボットとは異なり、安全性を確保したことで人と並んで作業することができる協働型ロボット向けの売上高も増加しました。半導体製造装置向けは、メモリー、ロジックメーカーICに関連する設備投資が増加したことにより、前工程向けを中心に売上高が増加しました。フラットパネルディスプレイ製造装置向けも、有機ELディスプレイ向け、大型テレビ用の高精細液晶パネル向けの売上高が増加しました。

収益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより減価償却費が増加したことに加え、製造部門の増員などにより製造費用が増加しました。また、売上高の増加に伴う梱包発送費の増加に加え、研究開発費、販売促進費などの積み増しにより、販売費及び一般管理費も増加しました。このように費用は増加したものの、売上高の増加による増益効果がこれを上回り、営業利益は前期比34.2%増加の169億3百万円、また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比43.9%増加の116億1百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が568億85百万円（前期比27.4%増）、メカトロニクス製品が109億23百万円（前期比12.7%増）で、売上高比率はそれぞれ83.9%、16.1%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途全般が増加し、売上高は前年同期比28.2%増加の453億27百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比24.4%増加の172億98百万円となりました。

(北米)

医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比24.3%増加の68億14百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、前年同期比102.8%増加の13億75百万円となりました。

(欧州)

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことなどから、売上高は前年同期比16.0%増加の156億67百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比215.8%増加の17億50百万円となりました。

当連結会計年度における財政状態は、以下のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76億13百万円減少（前期比14.5%減）し448億85百万円となりました。これは、現金及び預金が106億18百万円減少（前連結会計年度末比36.1%減）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて124億19百万円増加（前期比15.4%増）し931億10百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が195億46百万円増加（前連結会計年度末比91.7%増）した一方で、保有する上場株式の時価変動により投資その他の資産が30億84百万円減少（前連結会計年度末比19.5%減）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて48億5百万円増加（前期比3.6%増）し1,379億95百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27億64百万円増加（前期比21.0%増）し159億44百万円となりました。これは、その他の流動負債が29億18百万円増加（前期比66.9%増）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30億35百万円減少（前期比18.2%減）し136億50百万円となりました。これは、繰延税金負債が18億50百万円減少（前期比15.3%減）したことに加え、その他固定負債が13億51百万円減少（前期比90.4%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億70百万円減少（前期比0.9%減）し295億94百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億76百万円増加（前期比4.9%増）し1,084億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が21億53百万円減少（前連結会計年度末比27.1%減）した一方で、利益剰余金が84億25百万円増加（前連結会計年度末比16.2%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から75.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて107億20百万円減少し176億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による収入は151億21百万円となりました。（前連結会計年度は92億33百万円の収入）

これは、法人税等の支払による支出が61億99百万円あったものの、売上の増加により税金等調整前当期純利益による収入を172億36百万円計上したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による支出は223億99百万円となりました。（前連結会計年度は81億71百万円の支出）

これは、生産能力の増強を目的とした設備投資を実施したことにより有形固定資産の取得による支出が210億40百万円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による支出は32億71百万円となりました。（前連結会計年度は174億93百万円の収入）

これは、配当金の支払いによる支出が31億73百万円あったことが主な要因です。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	44,911,886	34.3
	メカトロニクス製品	6,742,915	21.9
北米	減速装置	3,037,742	27.1
	メカトロニクス製品	1,497,931	8.6
欧州	減速装置	9,744,239	8.8
	メカトロニクス製品	2,997,062	8.0
合 計		68,931,778	26.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	19,084,338	65.0	6,963,993	78.5
	メカトロニクス製品	3,169,206	39.7	532,520	74.7
北米	減速装置	4,284,208	8.4	2,360,834	2.0
	メカトロニクス製品	2,500,815	16.8	1,148,932	12.9
欧州	減速装置	11,488,201	5.8	3,755,819	13.6
	メカトロニクス製品	4,318,705	7.2	1,729,991	6.0
合 計		44,845,476	46.4	16,492,091	62.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当第4四半期累計期間において日本セグメントを中心に発生した前四半期以前の受注分に係る4,109,881千円の受注取り消し額を差し引いております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	40,747,297	31.3
	メカトロニクス製品	4,252,743	2.1
北米	減速装置	4,253,396	27.5
	メカトロニクス製品	2,603,438	19.7
欧州	減速装置	11,884,817	15.8
	メカトロニクス製品	4,067,574	21.1
合 計		67,809,268	24.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76億13百万円減少(前期比14.5%減)し448億85百万円となりました。これは、現金及び預金が106億18百万円減少(前連結会計年度末比36.1%減)したことが主な要因です。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて124億19百万円増加(前期比15.4%増)し931億10百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が195億46百万円増加(前連結会計年度末比91.7%増)した一方で、保有する上場株式の時価変動により投資その他の資産が30億84百万円減少(前連結会計年度末比19.5%減)したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて48億5百万円増加(前期比3.6%増)し、1,379億95百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27億64百万円増加(前期比21.0%増)し159億44百万円となりました。これは、その他の流動負債が29億18百万円増加(前期比66.9%増)したことが主な要因です。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30億35百万円減少(前期比18.2%減)し136億50百万円となりました。これは、繰延税金負債が18億50百万円減少(前期比15.3%減)したことに加え、その他固定負債が13億51百万円減少(前期比90.4%減)したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億70百万円減少(前期比0.9%減)し295億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億76百万円増加(前期比4.9%増)し1,084億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が21億53百万円減少(前連結会計年度末比27.1%減)した一方で、利益剰余金が84億25百万円増加(前連結会計年度末比16.2%増)したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から75.5%になりました。

b. 流動性および資金の源泉

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用に係るものです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

設備投資、M&Aなどに係る投資資金需要に対しましては、自己資金の充当を優先した上で、不足する資金については直接金融、間接金融など多面的な調達方法を検討し実行いたします。なお、当連結会計年度における設備投資のうち主なものは、新工場棟の建設、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具の取得などでありましたが、これらの投資にあたっては、主に前連結会計年度に実施した公募増資により調達した資金を充当いたしました。

c. 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べて134億69百万円増加（前期比24.8%増）し、678億9百万円となりました。これは、製造業における生産能力の増強や生産性向上を目的とした自動化、省力化ニーズに支えられ、前年度を大幅に上回る過去最高の受注実績になるなど、需要が良好に推移したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べて43億4百万円増加（前期比34.2%増）し、169億3百万円となりました。これは、設備投資に伴う減価償却費の増加に加え、急増した需要に対応するために製造部門の人員を増員したことから製造費用や販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果が上回ったことによるものです。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1億26百万円増加（前期比23.3%増）し、6億67百万円となりました。これは、その他の営業外収益が98百万円増加（前期比40.2%増）したことが主な要因です。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて8億4百万円減少（前期比88.3%減）し、1億7百万円となりました。これは、為替差損が5億78百万円減少したことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べて52億36百万円増加（前期比42.8%増）し、174億64百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比べて74百万円増加（前期比72.1%増）し、1億78百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて35億42百万円増加（前期比43.9%増）し、116億1百万円となりました。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期経営計画(2018-2020年度)を策定し、2020年度における財務目標を連結売上高 1,000億円、売上高営業利益率 26.0%としているところ、初年度にあたる当連結会計年度の実績（連結売上高 678億9百万円、売上高営業利益率 24.9%）は、目標に対して概ね計画線に沿ったものとなりました。しかしながら、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、足下の事業環境は厳しい状況で推移している状況を鑑みますと、2019年度以降の目標達成の難易度は高まっていることから、新製品の早期投入、新用途の拡大などを図り、受注高及び売上高の増加に向けた取り組みに注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	2008年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約	2008年9月17日締結 契約期間の定めなし
	三益HDS株式会社	韓国	韓国子会社（三益ADM株式会社）の設立及び運営に係わる基本協定書	2013年2月14日締結 契約期間の定めなし
	ナプテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書	2005年9月12日締結 契約期間の定めなし
	株式会社ウィンベル	日本	各種モーターの開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	2007年5月16日締結 契約期間の定めなし
	青梅鑄造株式会社	日本	高強度鋳鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	2008年10月27日締結 契約期間の定めなし
	INTERGLOBAL Industrieholding GmbH	ドイツ	当社と株式会社産業革新機構（現・株式会社INCJ）の共同出資による特別目的会社（合同会社エイチ・ディ・マネジメント）を買主として、INTERGLOBAL Industrieholding GmbHからハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式（全体の63.2%）を取得する契約	2016年12月16日締結 契約期間の定めなし
	株式会社産業革新機構 （現・株式会社INCJ）	日本	ハーモニック・ドライブ・アーゲー株式買収に関連する具体的手法、買収後のハーモニック・ドライブ・アーゲーおよび合同会社エイチ・ディ・マネジメントの経営管理に関する事項等を定めた契約	2016年12月16日締結 契約期間の定めなし

5 【研究開発活動】

当社グループは、より高度なモーション・コントロールを提供するため、基礎研究の推進による次世代製品の開発とお客様のニーズを製品に反映させる応用開発の両面を追求しております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っております。カタログ標準製品の開発やお客様の要求に基づく開発設計を行う「開発・技術本部」、新しい自由な発想に基づいて現有製品の枠組みを超える新しい原理や機構を追求する「新原理機構研究室」、ハーモニックドライブ®の基礎技術を深耕し、性能向上の可能性を見出す「ハーモニックドライブ研究所」の3本部体制を設けております。米国シリコンバレーには、調査・研究を目的としたオフィスを設け、世界最先端のIT技術やロボット技術が集積する同地における足掛かりを築いております。これにより、様々なお客様の要求に応じるのはもとより、将来を見据えた先行的な研究開発や全ての研究開発の基本となる基礎技術の追求、さらには将来的にお客様に革新的な価値を提供できるような新原理や新機構の研究にも積極的に取り組み、加速する時代の変化にも対応してまいります。また、穂高工場敷地内の研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。

当連結会計年度に開発が完了し、市場投入した主な新製品には、扁平中空ACサーボモーターHMAシリーズがあります。これは、コンパクト・扁平・中空穴を兼ね備えたサーボモーターを、標準製品としてラインアップしたものです。各種装置の更なる省スペース化、低コスト化を実現しました。なお、この扁平中空ACサーボモーターHMAシリーズが三菱電機様製「MELSSERVO-J4」に対応し、SSCNET /H通信による制御が可能となりました。この対応によりお客様のネットワークシステムが統一されます。中空穴を使用したHMAシリーズは装置のコンパクト化にも貢献しています。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は129名であり、研究開発費として2,476百万円を投下しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額23,876百万円であり、主な設備投資の内容は次のとおりであります。

- (1) ㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの㈱ハーモニック プレシジョン用新工場建設
- (2) 生産工具器具類の新規または代替購入
- (3) 機械設備の購入
- (4) コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの㈱ハーモニック プレシジョン用新工場は2019年2月から操業を開始しました。また、既存工場の生産用機械の導入は、2019年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は44%増加しました。

国内子会社の㈱ハーモニックプレシジョンの生産用機械の導入は、2019年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は28%増加しました。

国内子会社の㈱ハーモニック・エイディの生産用機械の導入は、2019年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は6%増加しました。

在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの生産用機械の導入は、2019年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は31%増加しました。

在外子会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの生産用機械の導入は、2019年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は21%増加しました。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、当社グループは、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
穂高工場・有明工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業 (日本)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	3,824,128	10,278,888	1,253,601 (109)	192,567	6,172,783	21,721,968	285 [229]
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	精密減速機事業 (日本)	管理及び販売設備	10,238			2,640	3,415	16,294	64 [9]
旧松本工場 (長野県安曇野市豊科)		賃貸建物、構築物及び用地	209,042	657	49,168 (11)		11,065	269,933	[]
松本臨空工業団地 (長野県松本市和田、他)		賃貸建物、構築物及び用地	6,860,912	218,957	1,097,949 (38)		479	8,178,299	[]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市赤穂)		賃貸建物、構築物及び用地	243,549		66,562 (5)		34,210	344,322	[]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県松本市大字神林)	精密減速機事業 (日本)	減速装置 部品の 生産設備	506,590	1,155,428			120,822	1,782,842	84 [158]
(株)ハーモニック・ エイディ	本社 (長野県安曇野市豊科)	同上	遊星減速装置の 生産設備	23,767	776,386		8,268	68,603	877,025	38 [15]
(株)ウィンベル	本社 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	モーターの 生産設備	55,880	48,521	58,388 (6)	1,925	1,892	166,608	47 []

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社 (米国マサチューセッツ州ピーボディー)	精密減速機事業 (北米)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	205,958	1,260,755	761,405 (31)		1,043,849	3,271,969	142 〔 4 〕
哈默納科(上海)商贸有限公司	本社 (中国上海市)	精密減速機事業 (日本)	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス					24,208	24,208	31 〔 〕
三益 ADM(株)	本社 (韓国大邱廣域市)	同上	遊星減速装置の生産設備		83,006				83,006	14 〔 1 〕
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	本社 (ドイツ国ヘッセン州リンブルグ)	精密減速機事業 (欧州)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	229,977	3,481,190			938,409	4,649,577	395 〔 30 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
- 3 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。
- 4 松本臨空工業団地の土地の一部は、子会社である(株)ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
- 5 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ウィンベルに貸与しております。
- 6 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
- 7 ハーモニック・ドライブ・アーゲーの状況については、その連結子会社9社の状況を含めて表示しております。
- 8 上記の他、連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業(日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 63,876千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 10,995千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 72,076千円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市大字神林)	精密減速機 事業 (日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 250,452千円
			工場及び倉庫	年間賃借料 15,331千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 12,474千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 778千円
(株)ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 454千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間賃借料 及びリース料 1,076千円

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料
ハーモニック・ ドライブ・アー ゲー	本社 (ドイツ国ヘッ セン州リンブル グ)	精密減速機 事業 (欧州)	生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 4,942千円
			生産用機械及び付属システム等	年間リース料 34,347千円
			事務所	年間賃借料 218,018千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 34,189千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場・有明工場(長野県安曇野市)	精密減速機事業(日本)	IT・建物	8,715,438	5,027,525	自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	生産能力維持のための設備の更新
			生産用機械	592,908		自己資金	2019年4月	2020年3月	
			工具器具備品	414,111		自己資金	2019年4月	2020年3月	
(株)ハーモニックプレジジョン	本社(長野県松本市)	同上	生産用機械	73,654		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	生産能力25%増
			工具器具備品	3,230		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	
(株)ハーモニック・エイディ	本社(長野県安曇野市)	同上	生産用機械	208,100		自己資金	2019年4月	2020年3月	生産能力3%増
			工具器具備品	50,700		自己資金	2019年4月	2020年3月	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社(マサチューセッツ州ピーボディー)	同上	IT・建物	16,261	4,729	借入金	2019年4月	2020年3月	生産能力25%増
			生産用機械	682,706	333,288	自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	本社(ドイツ国ヘッセン州リンブルグ)	同上	IT・建物	443,625		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	生産能力67%増
			生産用機械	460,308		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	
			工具器具備品	425,287		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含みます。また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

3 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル=110円00銭にて計算しております。

4 在外子会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの投資予定金額は、1ユーロ=125円00銭にて計算しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	2018年1月5日
割当先	ナブテスコ株式会社
新株予約権の数(個)	12,619 [12,619](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,261,900 [1,261,900](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,322 (注)2、3、4、5、6、7
新株予約権の行使期間	2018年2月9日～2023年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、(注)3に記載する調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 2 行使価額は、本新株予約権の行使期間の最終日に、当該最終日の前日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値とする。)に相当する金額に修正される。
- 3 当社が本新株予約権の発行後、(注)4に記載する事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(注)6 による時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(ただし、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行もしくは処分に付き株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(注)6 による時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記(注)6 による時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))を発行又は付与する場合(ただし、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。))の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場

合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(注)6による時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

(注)4乃至の場合において、基準日が設定されかつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、(注)4乃至にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により 当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- 5 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。ただし、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- 6 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記(注)4の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

- 7 上記(注)4の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 8 当社は、当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転を行うこと(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)を当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した場合は、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで、当該組織再編行為の効力発生日より前であつ当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額49,569円(本新株予約権の払込金額の総額金625,511,211円)で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月1日 (注) 1	63,166,200	94,749,300		1,610,542		4,207,937
2018年1月29日 (注) 2	1,566,100	96,315,400	5,489,493	7,100,036	5,489,493	9,697,431

(注) 1 2014年10月1日付をもって2014年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集

発行価格 7,322.0円

発行価額 7,010.4円

資本金組入額 3,505.2円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	23	25	312	227	18	15,930	16,535	
所有株式数(単元)	0	74,799	3,984	604,432	122,788	26,607	130,430	963,040	11,400
所有株式数の割合(%)	0	7.77	0.41	62.76	12.75	2.76	13.55	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式52,225株は「個人その他」に522単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	34.79
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9号	18,320,400	19.03
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,379,400	4.54
伊藤 典光	東京都港区	2,841,600	2.95
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,892,921	1.96
管理信託(A030)受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,856,800	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,691,300	1.75
ジエービーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウト (株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,164,800	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,135,700	1.17
CTL-NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LIMITED (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	NO.168 ZHUANG JIANG RD., TAIPEI, TAIWAN, R.O.C. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,084,000	1.12
計		67,857,621	70.49

(注) 次の法人から、2019年4月5日に5社連名による5,034,900株の大量保有報告書が提出されていますが、2019年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
- 2) キャピタル・インターナショナル・リミテッド

- (Capital International Limited)
- 3) キャピタル・インターナショナル・インク
(Capital International, Inc.)
- 4) キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
(Capital International Sarl)
- 5) キャピタル・インターナショナル株式会社

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,200		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,251,800	962,518	同上
単元未満株式	普通株式 11,400		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,518	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25番3号	52,200		52,200	0.05
計		52,200		52,200	0.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32	114,560
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,225		52,225	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、連結配当性向30%を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目途として、1株当たりの中間配当19円、期末配当19円としております。内部留保金につきましては、製品需要に応えるための設備投資、新しい市場を開拓するための新製品の研究開発に関する投資、生産性・業務効率向上のための情報管理システムの整備に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会決議	1,829,000	19
2019年6月21日 定時株主総会決議	1,829,000	19

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

イ 取締役会

取締役会は、当社グループの基本方針や戦略の策定に加え、法令・定款に定められた事項を含む重要な事項の意思決定及び業務執行の監督を行います。

取締役会は、取締役会長 伊藤 光昌を議長とし、取締役である長井 啓、安江 秀夫、丸山 顕、伊藤 善規、伊藤 良昌、吉田 治彦（社外取締役）、酒井 進児（社外取締役）、中村 雅信（社外取締役）の9名で構成されております。

ロ 監査役（会）

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画にもとづき、取締役の職務の執行の監査、取締役会やその他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、事業所及び子会社の往査などを実施しており、経営執行状況を定常的に監査できる体制としております。

監査役会は、監査役である川喜田 淳、山崎 吉雄、木村 彰夫（社外監査役）、福田 善夫（社外監査役）の4名で構成されております。

ハ 取締役会諮問委員

取締役会への諮問機能として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員を選任し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

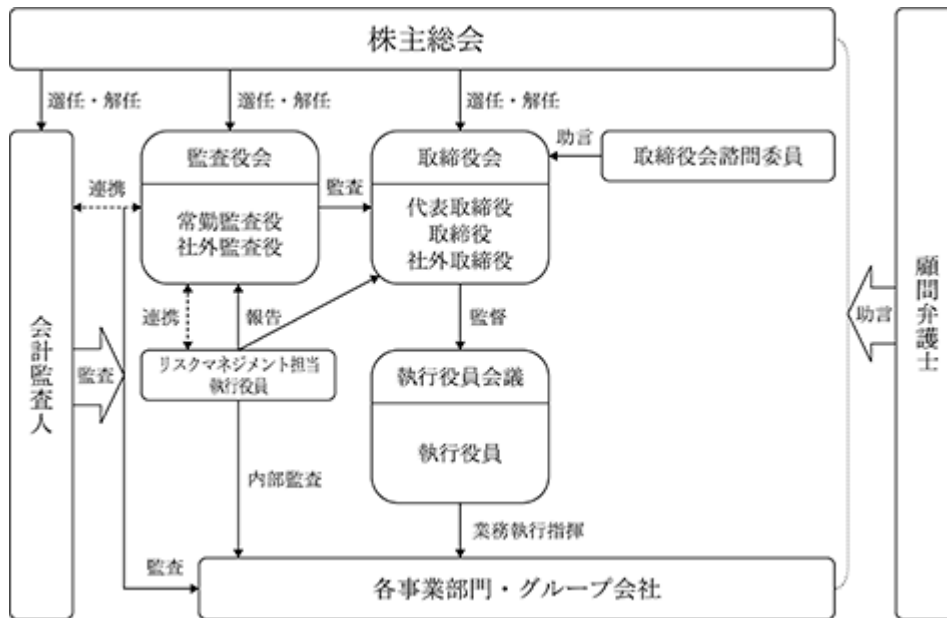
ニ 執行役員会議

当社では、2003年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う方針・戦略の策定、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

執行役員会議は、社長執行役員である長井 啓が議長を務め、執行役員である安江 秀夫、浅野 稔、小沢 寛、幾田 哲雄、清澤 芳秀、谷岡 良弘、伊藤 善規、井口 秀文、丸山 顕、上條 和俊、丸山 哲明、矢代 道也の13名で構成されています。また、上記の執行役員のほか、取締役、監査役が出席し、執行役員の業務執行の状況を監督または監査できる体制としております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、現在の監査役会設置会社の体制を基礎として、継続的に企業統治の体制を向上していくことが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システム及びリスク管理体制は、執行役員制度導入と同時にリスクマネジメントを担当する執行役員を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、2004年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

当社のリスク管理体制は、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、上記に記載の「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」及び「行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する意識を維持・向上させております。また、関係会社管理規程にもとづき、子会社に対する適切な管理体制を構築するとともに、関係会社会議を定期的開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視しております。また、リスクマネジメント担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、子会社に対し定期的な業務監査を行っております。

当社は、社外取締役及び業務を執行しない取締役並びに全監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び業務を執行しない取締役並びに監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役会長 代表取締役	伊藤光昌	1939年1月2日生	1976年5月	ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムペーハー代表取締役就任	(注) 4	1,067,800
			1979年8月	当社取締役就任		
			1991年6月	当社常務取締役経営企画室長就任		
			1992年4月	当社常務取締役総務本部長就任		
			1994年7月	当社代表取締役社長就任		
			2003年6月	当社代表取締役会長就任		
			2005年6月	当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任		
			2007年6月	当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者就任		
			2009年4月	財団法人海洋化学研究所理事長就任		
			2010年6月	当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO就任		
			2011年6月	当社代表取締役会長就任(現)		
			2012年4月	一般財団法人海洋化学研究所評議員就任		
			2016年7月	一般財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事就任		
			2016年9月	公益財団法人海洋化学研究所評議員就任(現)		
2017年3月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長就任(現)					
2018年3月	公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事就任(現)					
			(他の法人等の代表状況) 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事			

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役 社長執行役員 品質担当	長 井 啓	1948年3月26日生	1972年4月 三井物産株式会社入社 2002年4月 当社入社 2002年4月 当社海外本部長就任 2002年6月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長就任 2003年6月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長就任 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長就任(現) 2007年6月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当就任 2009年4月 当社常務執行役員経営企画・財務担当就任 2011年1月 哈默納科(上海)商貿有限公司監事就任 2013年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任(現) 2016年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当就任 2016年12月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者就任(現) 2017年3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長就任(現) 2017年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当兼品質担当就任 2019年6月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員 品質担当就任(現) (他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長	(注)4	36,000
取締役 常務執行役員 グローバル生産室長	安 江 秀 夫	1955年4月18日生	1981年3月 当社入社 2008年5月 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役就任 2009年4月 当社生産技術・資材本部長就任 2009年6月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 2010年6月 当社執行役員生産本部長就任 2011年6月 当社執行役員生産、生産技術、資材担当就任 2013年2月 三益ADM株式会社理事就任 2013年6月 当社常務執行役員生産、生産技術、資材担当就任 2014年6月 当社常務執行役員開発担当就任 2014年10月 株式会社ウィンベル取締役就任 2015年6月 当社常務執行役員開発担当兼遊星減速機開発・技術担当就任 2016年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 グローバル生産室長就任(現)	(注)4	72,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 経営企画本部長	丸山 顕	1962年1月8日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社マーケティング・営業本部長 就任 2009年4月 当社マーケティング・営業本部長 兼営業企画部長就任 2009年9月 当社精機本部技術部長就任 2012年9月 当社技術本部長就任 2014年6月 当社執行役員技術担当就任 2015年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス取締役就任 2016年6月 当社取締役兼執行役員開発・技術 担当就任 2018年6月 当社取締役 兼 執行役員 経営企 画本部長就任(現) 2019年6月 株式会社ウィンベル 監査役就任 (現)	(注) 4	1,300
取締役 執行役員 人事・総務本部長 (兼)生産計画本部長	伊藤 善規	1953年2月25日生	1988年2月 当社入社 1989年12月 当社開発本部応用製品開発マネ ージャー就任 1993年9月 当社メカトロニクス本部生産部部 長就任 2010年12月 当社品質責任者就任 2012年5月 株式会社ハーモニック プレシ ジョン取締役就任 2012年6月 当社執行役員品質責任者就任 2013年5月 当社執行役員品質責任者兼品質出 荷保証部部长就任 2013年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス取締役就任 2014年4月 当社執行役員品質責任者兼環境責 任者就任 2014年6月 当社執行役員品質担当就任 2014年9月 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任 2017年6月 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス監査役就任 2017年6月 株式会社ウィンベル監査役就任 2017年6月 当社執行役員人事・総務担当就任 2018年6月 当社取締役兼執行役員人事・総務 担当 兼 工場統括就任 2019年6月 当社取締役 兼 執行役員 人事・ 総務本部長(兼)生産計画本部長 就任(現)	(注) 4	2,000
取締役	伊藤 良昌	1936年6月1日生	1960年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1970年7月 株式会社光電製作所取締役就任 1980年8月 同社代表取締役社長就任 1994年6月 当社社外取締役就任 2004年6月 株式会社光電製作所代表取締役会 長就任 2014年8月 株式会社KODENホールディン グス代表取締役社長就任(現) (社名変更を伴う持株会社体制へ の移行により) 2015年6月 当社取締役就任(現) (他の法人等の代表状況) 株式会社KODENホールディン グス代表取締役社長	(注) 4	810,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	吉田 治彦	1943年9月2日生	1966年4月 1996年2月 1998年4月 1998年6月 2001年6月 2002年4月 2002年7月 2003年6月 2003年6月 2006年6月 2007年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 長野計器株式会社社外取締役就任 当社社外取締役就任(現) 白銅株式会社監査役就任 同社社外取締役就任	(注)4	
取締役	酒井 進児	1937年5月12日生	1961年3月 1988年9月 1992年5月 1996年6月 1998年6月 1998年12月 2000年10月 2003年6月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2013年9月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 同社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデント アンド CEO就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄就任 日本高速通信株式会社代表取締役副社長就任 KDD株式会社代表取締役副社長就任(合併により) KDDI株式会社代表取締役副社長就任(合併により) トヨタ車体株式会社常勤監査役就任 当社取締役会諮問委員就任 当社社外取締役就任(現) トヨタ車体株式会社監査役就任 一般財団法人産業遺産国民会議評議員就任(現)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中 村 雅 信	1946年 8 月23日生	1970年 5 月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 1999年 6 月 同行執行役員日本橋支店長就任 2001年 4 月 同行執行役員ニューヨーク支店長就任 2002年 1 月 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長就任 2002年 5 月 同行専務執行役員法人カンパニー長就任 2004年 5 月 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長就任 2005年 6 月 三信株式会社特別顧問就任 2005年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長就任 2005年11月 ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長就任 2007年 6 月 当社取締役会諮問委員就任 2011年 5 月 BNPパリバ証券株式会社社会長就任 2011年 9 月 同社特別顧問就任 2013年 6 月 当社社外取締役就任（現）	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤	川喜田 淳	1942年2月8日生	1970年10月 当社入社 1988年3月 当社取締役営業本部長就任 1992年6月 当社取締役生産本部長就任 1993年9月 当社取締役メカトロニクス本部長就任 1996年7月 当社取締役業務統括担当就任 1997年6月 当社常務取締役業務統括担当就任 1999年4月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 取締役就任 2001年6月 当社常務取締役管理統括、財務経理、I R担当就任 2003年6月 当社執行役員(人事総務担当)就任 2003年11月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 監査役就任 2005年6月 当社常務執行役員(管理担当)就任 2006年6月 当社専務執行役員(管理担当)就任 2007年6月 当社常勤顧問就任 2012年6月 当社常勤監査役就任(現) 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ 監査役就任(現)	(注)5	90,000
監査役 常勤	山崎 吉雄	1947年11月17日生	1979年3月 当社入社 1991年12月 当社経営企画室FPSマネージャー兼MT販売部統括マネージャー就任 1995年7月 当社精機本部副本部長兼生産部長就任 1996年4月 当社精機本部長兼生産部長就任 2001年6月 当社取締役アキュドライブ本部長就任 2002年4月 当社取締役メカトロニクス本部長就任 2003年6月 当社執行役員メカトロニクス本部長就任 2004年6月 当社執行役員関連法人担当就任 2004年6月 株式会社光電製作所常務取締役就任 2006年6月 当社常務執行役員マーケティング・国内営業担当就任 2008年6月 当社専務執行役員マーケティング・国内営業担当就任 2009年4月 当社専務執行役員人事総務・業務担当就任 2009年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役就任 2011年6月 当社専務執行役員人事・業務・会計担当兼コンプライアンス担当就任 2013年6月 当社取締役副社長兼副社長執行役員業務統括就任 2014年6月 当社取締役副社長兼副社長執行役員生産、生産技術、資材担当就任 2014年9月 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役就任 2015年1月 当社取締役副社長兼副社長執行役員生産、生産技術、サプライチェーン担当就任 2016年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	木村 彰夫	1954年2月14日生	1976年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2002年6月 同行京橋支店長就任 2007年4月 日清オイリオグループ株式会社入社 2009年6月 同社海外事業部長就任 2011年6月 同社常勤監査役就任 2016年6月 当社社外監査役就任（現）	(注) 5	300
監査役	福田 善夫	1953年3月1日生	1976年4月 帝人株式会社入社 2006年7月 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長就任 2007年5月 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk社長就任 2010年6月 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長就任 2012年6月 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長 兼 樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長 兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 2013年6月 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長 兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 2015年4月 帝人株式会社取締役顧問就任 2015年6月 同社顧問就任 2016年6月 東洋建設株式会社独立社外取締役就任（現） 2017年6月 一般財団法人日本インドネシア協会監事就任（現） 2017年6月 当社社外監査役就任（現）	(注) 6	300
計					2,079,700

- (注) 1 取締役 吉田 治彦、酒井 進児及び中村 雅信は、社外取締役であります。
- 2 監査役 木村 彰夫及び福田 善夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役 伊藤 良昌は、取締役会長 伊藤 光昌の実兄であります。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 川喜田 淳、山崎 吉雄、木村 彰夫の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 福田 善夫の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。執行役員は13名で、社長執行役員 品質担当 長井 啓、常務執行役員 グローバル生産室長 安江 秀夫、常務執行役員 生産・生産技術・サプライチェーン担当(兼) 第1生産本部長(兼) サプライチェーン本部長 浅野 稔、執行役員 広報室長 小沢 寛、執行役員 哈默納科(上海)商貿有限公司 董事長(兼) 総経理 幾田 哲雄、執行役員 ハーモニックドライブ研究所長 清澤 芳秀、執行役員 開発・技術本部長 谷岡 良弘、執行役員 人事・総務本部長(兼) 生産計画本部長 伊藤 善規、執行役員 リスクマネジメント本部長 井口 秀文、執行役員 経営企画本部長 丸山 顕、執行役員 経営会計・財務・税務本部長 上條和俊、執行役員 第2生産本部長 丸山 哲明、執行役員 マーケティング・営業担当(兼) 海外営業本部長 矢代 道也で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役 吉田治彦は、過去に三井物産株式会社の代表取締役常務取締役、長野計器株式会社取締役、白銅株式会社監査役及び取締役を務めていましたが、当社と各社間において人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 酒井進児は、過去にトヨタ自動車株式会社専務取締役、KDDI株式会社代表取締役副社長、トヨタ車体株式会社監査役を務めていました。トヨタ自動車株式会社は、当社議決権の4.54%を所有する大株主であり、当社と同社の間には営業上の取引関係（当社売上高の10%未満の取引関係）があります。また、当社とKDDI株式会社、トヨタ車体株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 中村雅信は、過去に株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の代表取締役専務執行役員、ピー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社（現BNPパリバ証券株式会社）の代表取締役社長を務めていました。当社と株式会社三菱UFJ銀行との間には取引関係はありますが、当社は提出日現在（2019年6月24日）において同行からの借入金残高はありません。また、当社とBNPパリバ証券株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 木村彰夫は、過去に株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）に勤務していたとともに、日清オイリオグループ株式会社の常勤監査役を務めていました。当社と株式会社三菱UFJ銀行の間には取引関係はありますが、当社は提出日現在（2019年6月24日）において同行からの借入金残高はありません。また、当社と日清オイリオグループ株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役 福田善夫は、過去に帝人株式会社及びその関係会社に勤務していたとともに、現在東洋建設株式会社の社外取締役を務めています。当社と帝人グループ及び東洋建設株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役及び社外監査役の全員と当社との間に、人的関係、資本的关系及び取引関係で重要な事項はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めており、当該社外役員候補者自身及びその者が所属する会社等と当社との人的関係、資本関係、取引関係を総合的に勘案したうえで、当該社外役員候補者が独立した立場で、以下 項に記載の機能及び役割を果たすことが出来ると判断した場合、社外役員候補者として株主総会へ付議致します。

また、独立基準は、東京証券取引所が定める基準を参考にし、各項目への該非判定を行ったうえで、総合的な判断を加え選定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査の関係は以下の通りであります。

社外取締役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の経営全般に対する提言と監督を行い、当社の経営体制、コーポレートガバナンス体制を強化すること。

社外監査役においては独立した立場から当社の監査体制を強化すること。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じてその他の重要な会議に出席できる体制となっており、監督または監査の実効性をより高める仕組みとなっております。

社外監査役は内部監査部門、会計監査人と相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。社外取締役及び社外監査役に求める上記の機能及び役割は、有効に発揮されていると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実施しております。当社の監査役は、常勤の監査役2名と、非常勤の社外監査役2名が就任しており、社外監査役木村彰夫は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、リスクマネジメントを担当する執行役員（以下、「リスクマネジメント担当執行役員」という。）とその管掌下にある内部統制監査室がその任に当たっており、室長1名と監査員4名（うち他部門との兼務者が2名）が事前に計画された監査日程に基づき、当社及び子会社に対し、年間を通じた内部監査を実施しております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門責任者の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗やリスクマネジメントの状況を監視できる体制をとっております。

内部監査によって抽出された事項は、リスクマネジメント担当執行役員によって、監査役会に報告される体制を整備しているとともに、会計監査人とリスクマネジメント担当執行役員も監査のプロセスの中で定期的なコミュニケーションを図るなど、リスクマネジメント担当執行役員、監査役会、会計監査人は、相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwCあらた有限責任監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、PwCあらた有限責任監査法人業務執行社員 大野 功氏及び業務執行社員 千葉達哉氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、日本公認会計士協会準会員3名、及びその他5名であります。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,186	11,840	35,800	
連結子会社	2,800		2,500	
計	41,986	11,840	38,300	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

非監査業務の内容は、主に新株発行及び自己株式の処分に伴うコンフォートレター作成業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の選定方針と理由)

当社では、監査公認会計士等の選定にあたり、独立性、専門性、品質管理体制、国際的な監査体制の整備状況などを勘案する方針であり、PwCあらた有限責任監査法人は、これら要件を高いレベルで満足しているものと判断し、株主総会の決議を経て選定しております。

(監査報酬の決定方針)

当社では、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査内容、監査時間の見積もり等を検討し、当社の規模や特性を総合的に勘案した上で監査報酬を決定しております。

(監査役による監査報酬の同意理由)

当社の監査役会は、会計監査人の報酬額につき、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積もりに係る算出根拠を精査した結果、会社法第399条第1項の同意をしております。

(監査役及び監査役会による監査公認会計士等又は会計監査人の評価)

監査役会において、公益財団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に定められた評価基準と選定基準に基づき総合的に判断するとの方針に基づき検討した結果、いずれの評価・選定基準項目において適正の範囲内にあり、再任することが適当であると判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、固定報酬となる基本報酬と年度の業績に連動した賞与、退任時に支給する役員退職慰労金で構成されております。

取締役の基本報酬については、2018年6月21日開催の2017年度定時株主総会で決議された報酬額（3億円）の範囲内において、職務の内容等を勘案した上で、代表取締役会長 伊藤光昌に一任し決定しております。また、監査役の基本報酬につきましては、2017年6月14日開催の2016年度定時株主総会で決議された報酬額（60百万円）の範囲内において、職務の内容等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

賞与については、各事業年度の業績（当期純利益額の4%を目処）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、株主総会への付議内容を取締役会で決議し、株主総会で決議いただくこととしております。なお、取締役の賞与については、株主総会で決議された金額（取締役分と社外取締役分とに区分して決議）にもとづき、個人配分は代表取締役会長 伊藤光昌に一任し決定しております。また、監査役の賞与につきましては、株主総会で決議された金額（監査役分と社外監査役分とに区分して決議）にもとづき、個人配分は監査役の協議により決定しております。

当期純利益を役員賞与額決定の指標としている理由は、役員賞与は業績に連動させることが望ましいとの考えのもと、指標としての分かりやすさ、1株あたり当期純利益との連動性が高いとことなどを総合的に勘案したものであります。なお、当事業年度に関する役員賞与額は3億31百万円であり、2018年度の当期純利益に対する比率は3.2%であります。また、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定方針は定めておりません。

役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	410,624	111,014	247,000	52,610	6
監査役 (社外監査役を除く。)	74,076	46,516	23,000	4,560	2
社外役員	106,605	45,605	61,000		5

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労 引当金
伊藤 光昌	141,896	取締役	提出会社	45,051	65,000	31,845
長井 啓	148,547	取締役	提出会社	39,650	98,000	10,890

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
143,822	3	使用人としての給与(賞与を含む)

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式政策保有株式については、必要最低限のものに厳選する方針のもと、保有することの経済性に加え、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する株式について保有する方針です。このため、当該方針に照らし、年1回取締役会において受取配当額の実績や見通し、当社の資本コストと対象会社のROEとの比較などを行う定量的な方法と、事業戦略など面から評価を行う定性的な方法との両面から、継続保有することの適否について検証を行います。この結果、2019年3月末現在において、下記の5銘柄について継続保有することと致しました。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	3,800
非上場株式以外の株式	4	533,078

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額等の情報等

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)不二越	1,070,000	1,070,000	取引関係を強化するため。定量的な効果の記載は困難であるが、株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。	有
	476,150	691,220		
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	34,750	円滑な金融取引の維持・継続のため。定量的な効果の記載は困難であるが、株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。	無
	19,112	24,220		
南陽(株)	17,600	17,600	取引関係を強化するため。定量的な効果の記載は困難であるが、株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。	有
	37,083	41,606		

三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	189	円滑な金融取引の維持・継続のため。定量的な効果の記載は困難であるが、株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。	無
	732	842		

- (注) 1 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。
- 2 みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,423,941	18,805,569
受取手形及び売掛金	5 15,816,588	5 17,384,070
有価証券	40,929	16,506
商品及び製品	1,196,363	1,856,807
仕掛品	2,927,793	2,256,097
原材料及び貯蔵品	2,363,942	3,258,082
その他	740,696	1,321,036
貸倒引当金	11,037	12,525
流動資産合計	52,499,217	44,885,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,723,629	2 16,412,452
減価償却累計額	4,002,783	4,242,407
建物及び構築物(純額)	4,720,845	12,170,045
機械装置及び運搬具	17,244,891	27,385,122
減価償却累計額	7,814,464	10,084,290
機械装置及び運搬具(純額)	9,430,427	17,300,831
土地	2, 4 2,814,300	2, 4 3,280,912
リース資産	658,826	689,943
減価償却累計額	430,731	484,541
リース資産(純額)	228,094	205,402
建設仮勘定	2,913,073	6,615,529
その他	6,410,504	7,169,350
減価償却累計額	5,210,872	5,889,134
その他(純額)	1,199,632	1,280,215
有形固定資産合計	21,306,373	40,852,936
無形固定資産		
のれん	13,153,263	11,891,973
ソフトウェア	286,474	477,910
顧客関係資産	23,691,533	21,419,711
技術資産	6,327,661	5,720,891
その他	123,313	28,398
無形固定資産合計	43,582,246	39,538,885
投資その他の資産		
投資有価証券	761,689	536,878
関係会社株式	1 13,571,462	1 10,708,217
退職給付に係る資産	1,047,271	1,074,157
繰延税金資産	267,729	229,820
その他	159,793	174,754
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	15,802,345	12,718,227
固定資産合計	80,690,966	93,110,049
資産合計	133,190,183	137,995,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,055	3,513,122
短期借入金	57,056	25,544
1年内返済予定の長期借入金	² 352,164	² 352,705
リース債務	48,785	52,932
未払法人税等	3,253,567	2,414,836
賞与引当金	1,433,246	1,604,470
役員賞与引当金	415,638	518,247
製品補償損失引当金	92,806	179,233
その他	4,364,706	7,283,448
流動負債合計	13,180,028	15,944,541
固定負債		
長期借入金	² 1,529,366	² 1,726,001
リース債務	181,379	154,801
繰延税金負債	12,079,324	10,228,500
役員退職慰労引当金	400,375	462,345
執行役員退職慰労引当金	91,877	104,613
退職給付に係る負債	907,720	829,641
その他	1,495,309	144,280
固定負債合計	16,685,352	13,650,183
負債合計	29,865,380	29,594,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	51,928,676	60,353,848
自己株式	38,166	38,280
株主資本合計	89,215,907	97,640,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,953,429	5,800,311
為替換算調整勘定	2,508,363	748,985
退職給付に係る調整累計額	13,118	4,089
その他の包括利益累計額合計	10,448,675	6,545,208
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	3,034,708	3,589,286
純資産合計	103,324,802	108,400,971
負債純資産合計	133,190,183	137,995,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	54,339,573	67,809,268
売上原価	2 28,636,270	2 37,363,210
売上総利益	25,703,303	30,446,058
販売費及び一般管理費	1, 2 13,104,479	1, 2 13,542,293
営業利益	12,598,823	16,903,765
営業外収益		
受取利息	17,908	24,543
受取配当金	252,061	251,297
持分法による投資利益	24,822	9,954
有価証券売却益	3,166	-
為替差益	-	40,536
その他	243,514	341,517
営業外収益合計	541,473	667,849
営業外費用		
支払利息	42,332	22,785
売上割引	30,552	37,214
有価証券評価損	-	22,607
株式交付費	180,279	-
為替差損	578,070	-
その他	80,618	24,495
営業外費用合計	911,853	107,103
経常利益	12,228,443	17,464,511
特別利益		
固定資産売却益	3 4,012	3 18,585
補助金収入	100,000	160,410
特別利益合計	104,012	178,995
特別損失		
固定資産売却損	4 17	4 44,585
固定資産除却損	5 10,614	5 201,961
固定資産圧縮損	100,000	160,410
特別損失合計	110,631	406,957
税金等調整前当期純利益	12,221,824	17,236,549
法人税、住民税及び事業税	5,005,284	5,233,796
法人税等調整額	1,105,607	508,058
法人税等合計	3,899,677	4,725,738
当期純利益	8,322,147	12,510,811
非支配株主に帰属する当期純利益	262,402	908,953
親会社株主に帰属する当期純利益	8,059,744	11,601,858

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,322,147	12,510,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,685,525	2,153,117
為替換算調整勘定	3,688,438	2,177,505
退職給付に係る調整額	29,821	10,205
その他の包括利益合計	¹ 6,403,785	¹ 4,320,417
包括利益	14,725,932	8,190,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,847,194	7,698,391
非支配株主に係る包括利益	878,737	492,002

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	45,884,068	2,305,055	50,393,265
当期変動額					
新株の発行	5,489,493	5,489,493			10,978,987
剰余金の配当			2,015,136		2,015,136
親会社株主に帰属する当期純利益			8,059,744		8,059,744
自己株式の処分		19,532,158		2,266,888	21,799,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,489,493	25,021,651	6,044,607	2,266,888	38,822,642
当期末残高	7,100,036	30,225,361	51,928,676	38,166	89,215,907

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,267,904	557,155	49,523	4,661,224	-	2,345,801	57,400,291
当期変動額							
新株の発行							10,978,987
剰余金の配当							2,015,136
親会社株主に帰属する当期純利益							8,059,744
自己株式の処分							21,799,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,685,525	3,065,519	36,405	5,787,450	625,511	688,906	7,101,868
当期変動額合計	2,685,525	3,065,519	36,405	5,787,450	625,511	688,906	45,924,510
当期末残高	7,953,429	2,508,363	13,118	10,448,675	625,511	3,034,708	103,324,802

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,225,361	51,928,676	38,166	89,215,907
当期変動額					
剰余金の配当			3,176,685		3,176,685
親会社株主に帰属する当期純利益			11,601,858		11,601,858
自己株式の取得				114	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,425,172	114	8,425,057
当期末残高	7,100,036	30,225,361	60,353,848	38,280	97,640,965

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,953,429	2,508,363	13,118	10,448,675	625,511	3,034,708	103,324,802
当期変動額							
剰余金の配当							3,176,685
親会社株主に帰属する当期純利益							11,601,858
自己株式の取得							114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,153,117	1,759,377	9,029	3,903,466	-	554,577	3,348,889
当期変動額合計	2,153,117	1,759,377	9,029	3,903,466	-	554,577	5,076,168
当期末残高	5,800,311	748,985	4,089	6,545,208	625,511	3,589,286	108,400,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,221,824	17,236,549
減価償却費	5,164,219	5,566,008
のれん償却額	687,927	681,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,689	2,184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	761,621	64,953
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	747,149	61,970
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,688	12,736
役員賞与引当金の増減額(は減少)	109,542	109,297
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	8,966	87,700
受取利息	17,908	24,543
受取配当金	252,061	251,297
支払利息	42,332	22,785
持分法による投資損益(は益)	24,822	9,954
補助金収入	100,000	160,410
有価証券売却損益(は益)	3,166	-
固定資産売却損益(は益)	3,995	26,000
固定資産除却損	10,614	201,961
固定資産圧縮損	100,000	160,410
売上債権の増減額(は増加)	4,787,441	1,767,278
たな卸資産の増減額(は増加)	2,575,722	1,098,940
仕入債務の増減額(は減少)	393,202	499,904
その他	1,367,970	569,125
小計	12,353,019	20,722,090
利息及び配当金の受取額	270,170	275,850
補助金の受取額	100,000	160,410
利息の支払額	43,335	22,155
法人税等の支払額	3,460,163	6,199,842
法人税等の還付額	14,036	185,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,233,727	15,121,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3,166	-
有形固定資産の取得による支出	9,175,004	21,040,315
有形固定資産の売却による収入	4,036	317,293
無形固定資産の取得による支出	271,308	235,680
定期預金の預入による支出	1,186,506	349,857
定期預金の払戻による収入	2,453,567	255,466
関係会社株式の取得による支出	-	1,321,400
敷金及び保証金の差入による支出	3,476	35,550
敷金及び保証金の回収による収入	5,261	9,660
短期貸付けによる支出	1,566	-
短期貸付金の回収による収入	437	1,128
その他	321	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,171,070	22,399,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,030,000	761,299
短期借入金の返済による支出	32,000,810	792,134
長期借入れによる収入	1,477,436	573,176
長期借入金の返済による支出	236,624	376,000
株式の発行による収入	10,978,987	-
リース債務の返済による支出	50,880	53,548
自己株式の取得による支出	-	114
自己株式の売却による収入	21,799,047	-
配当金の支払額	2,014,695	3,173,977
非支配株主への配当金の支払額	114,140	209,843
新株予約権の発行による収入	625,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,493,829	3,271,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,455	171,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,651,942	10,720,420
現金及び現金同等物の期首残高	9,668,865	28,320,807
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,320,807	1 17,600,386

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ウィンベル

哈默纳科(上海)商贸有限公司

三益ADM株式会社

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

ハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその連結子会社9社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

青梅鑄造(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默纳科(上海)商贸有限公司、三益ADM株式会社、合同会社エイチ・ディ・マネジメント、ハーモニック・ドライブ・アーゲー及びその連結子会社9社の決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

..... 時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- a 製品・原材料・仕掛品

..... 移動平均法を採用しております。

- b 貯蔵品

..... 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 国内関係会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 海外関係会社

- ・ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」

(1) 概要

本会計基準等により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。そのため、現行基準に比べ多くの判断及び見積りが必要となります。判断や見積りには契約における履行義務の識別、取引価格に含まれる変動対価の見積り、取引価格の各履行義務への配分が含まれます。

(2) 適用予定日

ASU第2014-09号につきましては2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02「リース」

(1) 概要

本会計基準等は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。

(2) 適用予定日

IFRS第16号につきましては2020年3月期の期首より適用予定であります。

ASU第2016-02号につきましては2021年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」894,383千円のうち96,117千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」267,729千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」894,383千円のうち798,265千円、及び「流動負債」の「繰延税金資産」449,988千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」12,079,324千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	168,637	178,592

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	46,080	42,531
土地	34,225	52,225
計	80,305	94,756

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,168	3,120
長期借入金	575	25,280
計	2,743	28,400

3 コミットメントライン契約

当社及び連結子会社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,619,280	6,524,000
借入実行残高	121,446	114,300
借入未実行残高	6,497,834	6,409,700

4 国庫補助金などによる圧縮記帳

当期に取得した固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地160,410千円であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	68,399	115,683
電子記録債権	404,276	747,622

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・賞与手当	3,112,296	3,305,540
役員賞与引当金繰入額	313,221	521,533
退職給付費用	76,850	83,123
役員退職慰労引当金繰入額	55,846	91,587
執行役員退職慰労引当金繰入額	21,126	12,736
研究開発費	2,071,070	2,421,909
減価償却費	2,580,997	1,864,223

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,114,993	2,476,736

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,012	2,750
工具、器具及び備品	-	15,834
計	4,012	18,585

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	-	4,776
建物及び構築物	-	37,996
機械装置及び運搬具	-	1,812
工具、器具及び備品	17	-
計	17	44,585

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,295	190,210
機械装置及び運搬具	2,582	2,264
工具、器具及び備品	5,736	9,487
計	10,614	201,961

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,864,065	3,098,011
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,864,065	3,098,011
税効果額	1,178,540	944,893
その他有価証券評価差額金	2,685,525	2,153,117
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,688,438	2,177,505
退職給付に係る調整額		
当期発生額	58,483	8,648
組替調整額	10,882	21,312
税効果調整前	47,600	12,663
税効果額	17,779	2,458
退職給付に係る調整額	29,821	10,205
その他の包括利益合計	6,403,785	4,320,417

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,749,300	1,566,100	-	96,315,400

(変動事由の概要)

普通株式の発行済み株式の増加1,566,100株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,152,193	-	3,100,000	52,193

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の減少3,100,000株は、公募増資による自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式		1,261,900		1,261,900	625,511

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月14日 定時株主総会	普通株式	915,971	10	2017年3月31日	2017年6月15日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	1,099,165	12	2017年9月30日	2017年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,347,684	14	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,315,400	-	-	96,315,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,193	32	-	52,225

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,261,900	-	-	1,261,900	625,511

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,347,684	14	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,829,000	19	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,829,000	19	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	29,423,941	18,805,569
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	40,929	16,506
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,144,063	1,221,689
現金及び現金同等物	28,320,807	17,600,386

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	166,117	289,950
1年超	450,326	791,056
合計	616,443	1,081,006

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、極めて小さいと判断しております。

有価証券は、リスクの僅少な短期投資債券であります。また、投資有価証券である株式及び関係会社株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資資金及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,423,941	29,423,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,816,588		
貸倒引当金()	11,037		
	15,805,551	15,805,551	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	757,889	757,889	-
(4) 関係会社株式			
其他有価証券	13,402,825	13,402,825	-
資産計	59,390,206	59,390,206	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,162,055	3,162,055	-
(2) 未払法人税等	3,253,567	3,253,567	-
(3) 短期借入金	57,056	57,056	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	352,164	352,164	-
(5) 長期借入金	1,529,366	1,529,366	-
負債計	8,354,208	8,354,208	-
デリバティブ取引	159,402	159,402	-

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,805,569	18,805,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,384,070		
貸倒引当金()	12,525		
	17,371,545	17,371,545	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	533,078	533,078	-
(4) 関係会社株式			
その他有価証券	10,529,625	10,529,625	-
資産計	47,239,818	47,239,818	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,513,122	3,513,122	-
(2) 未払法人税等	2,414,836	2,414,836	-
(3) 短期借入金	25,544	25,544	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	352,705	352,705	-
(5) 長期借入金	1,726,001	1,726,001	-
負債計	8,032,210	8,032,210	-
デリバティブ取引	2,151	2,151	-

() 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
投資有価証券 非上場株式	3,800	3,800
関係会社株式 非上場株式	168,637	178,592

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,423,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,816,588	-	-	-
合計	45,240,529	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,805,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,384,070	-	-	-
合計	36,189,640	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	352,164	285,833	239,264	236,233	166,056	601,980
合計	352,164	285,833	239,264	236,233	166,056	601,980

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	352,705	306,136	303,105	232,928	227,428	656,404
合計	352,705	306,136	303,105	232,928	227,428	656,404

(有価証券関係)
 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	14,160,714	2,716,931	11,443,783
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,160,714	2,716,931	11,443,783
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,160,714	2,716,931	11,443,783

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	11,062,703	2,716,931	8,345,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,062,703	2,716,931	8,345,772
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,062,703	2,716,931	8,345,772

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円買韓国ウォン売	287,700	-	9,905	9,905
	日本円買中国元売	1,842,290	-	123,892	123,892
	日本円買ユーロ売	450,000	-	25,604	25,604
合計		2,579,990	-	159,402	159,402

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円買韓国ウォン売	292,800	-	1,531	1,531
	日本円買中国元売	146,693	-	1,155	1,155
	日本円買ドル売	220,470	-	535	535
合計		659,963	-	2,151	2,151

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外子会社では、子会社の役員に対する退職慰労に充てるための確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,886,121	2,858,380
勤務費用	146,096	144,678
利息費用	25,899	25,488
数理計算上の差異の発生額	43,521	25,362
退職給付の支払額	107,465	206,777
役員退職慰労引当金からの振替額	884,680	-
その他	66,569	46,444
退職給付債務の期末残高	2,858,380	2,749,962

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,943,666	3,088,541
期待運用収益	58,918	61,253
数理計算上の差異の発生額	14,961	34,010
事業主からの拠出額	116,804	126,325
退職給付の支払額	58,302	156,074
その他	12,491	8,213
年金資産の期末残高	3,088,541	3,077,820

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,858,380	2,749,962
年金資産	3,088,541	3,077,820
	230,161	327,858
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,161	327,858
退職給付に係る負債	817,110	746,299
退職給付に係る資産	1,047,271	1,074,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,161	327,858

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	146,096	144,678
利息費用	25,899	25,488
期待運用収益	58,918	61,253
数理計算上の差異の費用処理額	10,882	21,312
確定給付制度に係る退職給付費用	102,194	130,226

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	47,600	12,663
合計	47,600	12,663

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	23,656	10,993
合計	23,656	10,993

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	70%	69%
株式	22%	24%
その他	8%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.94%	0.94%
長期期待運用収益率	1.98%	1.98%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	75,978	90,610
退職給付費用	14,632	8,172
退職給付の支払額	-	9,203
制度への拠出額	-	6,237
退職給付に係る負債の期末残高	90,610	83,342

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	90,610	83,342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,610	83,342
退職給付に係る負債	90,610	83,342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,610	83,342

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14,632千円 当連結会計年度8,172千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度101,383千円、当連結会計年度120,723千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	204,399	170,629
賞与引当金	367,873	433,093
在庫評価損	5,702	27,595
未実現棚卸資産売却益	224,817	370,582
未払社会保険料	38,706	42,068
役員退職慰労引当金	143,821	162,721
退職給付に係る負債	20,025	22,427
ゴルフ会員権評価損	5,733	5,733
投資有価証券評価損	68,641	68,641
執行役員退職慰労引当金	34,485	38,370
その他	380,230	317,599
繰延税金資産合計	1,494,437	1,659,463
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,490,354	2,545,460
外国関係会社未分配利益	231,020	281,580
退職給付に係る資産	319,417	327,618
企業結合により識別された無形資産	9,152,827	8,274,856
その他	112,413	228,627
繰延税金負債合計	13,306,033	11,658,143
繰延税金負債純額	11,811,595	9,998,679

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.5
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	-	0.3
税額控除(試験研究費等)	-	4.5
その他	-	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,350,674	5,482,040	13,506,859	54,339,573	-	54,339,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,284,169	27,265	116,689	4,428,123	4,428,123	-
計	39,634,843	5,509,305	13,623,548	58,767,697	4,428,123	54,339,573
セグメント利益	13,909,181	678,167	554,150	15,141,499	2,913,056	12,228,443
セグメント資産	38,526,892	5,673,111	39,803,866	84,003,871	49,186,312	133,190,183
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	168,637	-	-	168,637	-	168,637
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,363,393	442,981	1,126,667	6,933,042	-	6,933,042

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,913,056千円には、セグメント間取引消去 1,421,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,491,760千円、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれんの償却額 687,927千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが2017年3月22日付で連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から同社に係る売上高及び利益を記載しております。

4 セグメント資産の調整額49,186,312千円には、セグメント間消去12,233,235千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額36,953,077千円、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれん13,153,263千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,327,338	6,814,109	15,667,820	67,809,268	-	67,809,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,338,810	42,726	284,570	5,666,107	5,666,107	-
計	50,666,148	6,856,835	15,952,391	73,475,376	5,666,107	67,809,268
セグメント利益	17,298,015	1,375,467	1,750,271	20,423,753	2,959,242	17,464,511
セグメント資産	60,772,548	8,489,301	38,417,425	107,679,275	30,316,421	137,995,696
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	178,592	-	-	178,592	-	178,592
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	20,364,831	1,473,250	2,038,522	23,876,604	-	23,876,604

- (注) 1 セグメント利益の調整額 2,959,242千円には、セグメント間取引消去 1,161,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,797,334千円、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれんの償却額681,085千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額30,316,421千円には、セグメント間消去7,596,189千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額22,720,232千円、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれん11,891,973千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	44,643,631	9,695,942	54,339,573

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
28,128,319	5,482,040	13,506,859	7,222,355	54,339,573

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
16,372,940	1,544,656	3,388,776	21,306,373

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	5,693,809	日本

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	56,885,512	10,923,756	67,809,268

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
37,445,825	6,856,835	15,952,391	7,554,216	67,809,268

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
33,055,767	3,267,961	4,529,207	40,852,936

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	6,658,638	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	-	-	-	-	687,927	687,927
当期末残高	-	-	-	-	13,153,263	13,153,263

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	-	-	-	-	681,085	681,085
当期末残高	-	-	-	-	11,891,973	11,891,973

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,035.33円	1,082.31円

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	86.90円	120.52円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,059,744	11,601,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,059,744	11,601,858
普通株式の期中平均株式数(株)	92,747,652	96,263,203
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,261,900	1,261,900
(うち新株予約権(株))	(1,261,900)	(1,261,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (株式の数1,261,900株)	第1回新株予約権 (株式の数1,261,900株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,056	25,544	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	352,164	352,705	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	48,785	52,932	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,529,366	1,726,001	0.3	2020年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	181,378	154,801	0.7	2020年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,168,750	2,311,984		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	306,136	303,105	232,928	227,428
リース債務	53,261	49,995	22,676	17,628

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第31期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (千円)	16,438,835	34,474,045	52,274,868	67,809,268
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	4,770,854	9,275,854	14,335,231	17,236,549
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (千円) 純利益金額	3,063,215	5,908,099	9,167,906	11,601,858
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	31.82	61.37	95.24	120.52

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	31.82	29.55	33.86	25.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,727,610	11,589,910
受取手形	4 2,353,348	4 2,597,540
電子記録債権	4 4,874,784	4 6,242,526
売掛金	1 6,679,089	1 6,804,047
商品及び製品	130,912	125,873
仕掛品	1,985,619	1,183,395
原材料及び貯蔵品	856,337	1,011,846
前払費用	102,336	125,510
その他	1 361,224	1 971,088
流動資産合計	40,071,262	30,651,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,510,290	13,183,788
減価償却累計額	2,798,382	2,925,339
建物(純額)	3,711,907	10,258,448
構築物	409,524	1,210,250
減価償却累計額	299,119	320,827
構築物(純額)	110,404	889,422
機械及び装置	7,383,400	14,395,944
減価償却累計額	2,593,882	3,897,441
機械及び装置(純額)	4,789,518	10,498,502
車両運搬具	2,269	2,269
減価償却累計額	2,269	2,269
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,356,569	4,952,907
減価償却累計額	3,665,173	4,265,109
工具、器具及び備品(純額)	691,396	687,798
土地	3 2,693,741	3 2,467,281
リース資産	327,961	359,078
減価償却累計額	114,728	163,870
リース資産(純額)	213,232	195,207
建設仮勘定	1,722,398	5,166,214
有形固定資産合計	13,932,599	30,162,876
無形固定資産		
ソフトウェア	165,458	361,601
その他	92,716	6,340
無形固定資産合計	258,174	367,941
投資その他の資産		
投資有価証券	761,689	536,878
関係会社株式	19,349,961	16,476,761
関係会社出資金	18,232,805	18,232,805
関係会社長期貸付金	133,680	2,757,201
前払年金費用	970,757	984,846
敷金及び保証金	40,655	64,336
その他	15,703	17,867
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	39,499,653	39,065,096
固定資産合計	53,690,427	69,595,914
資産合計	93,761,689	100,247,654

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,090,741	1,202,234
買掛金	1 2,012,922	1 1,700,644
短期借入金	105,000	105,000
リース債務	44,239	49,834
未払金	1 864,062	1 1,443,209
未払費用	345,868	349,877
未払法人税等	2,812,817	2,135,583
前受金	205,211	46,175
預り金	110,096	157,823
賞与引当金	1,068,790	1,207,200
役員賞与引当金	307,370	391,905
製品補償損失引当金	71,621	158,278
設備関係支払手形	431,561	3,041,468
その他	38,034	7,931
流動負債合計	9,508,336	11,997,166
固定負債		
長期借入金	910,000	805,000
リース債務	170,978	147,498
長期未払金	67,810	67,810
繰延税金負債	2,914,962	1,887,108
役員退職慰労引当金	367,388	424,558
執行役員退職慰労引当金	91,877	104,613
固定負債合計	4,523,017	3,436,589
負債合計	14,031,354	15,433,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金		
資本準備金	9,697,431	9,697,431
その他資本剰余金	20,527,930	20,527,930
資本剰余金合計	30,225,361	30,225,361
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	22,697,463	29,934,258
利益剰余金合計	33,864,163	41,100,958
自己株式	38,166	38,280
株主資本合計	71,151,394	78,388,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,953,429	5,800,311
評価・換算差額等合計	7,953,429	5,800,311
新株予約権	625,511	625,511
純資産合計	79,730,335	84,813,898
負債純資産合計	93,761,689	100,247,654

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 38,982,763	1 49,249,506
売上原価		
製品期首たな卸高	61,056	130,912
当期製品製造原価	19,687,788	25,557,797
当期商品仕入高	2,917,608	3,509,239
合計	22,666,453	29,197,949
製品期末たな卸高	130,912	125,873
売上原価合計	1 22,535,541	1 29,072,075
売上総利益	16,447,222	20,177,430
販売費及び一般管理費	1, 2 5,430,902	1, 2 6,378,460
営業利益	11,016,320	13,798,970
営業外収益		
受取利息	1 4,783	1 43,567
受取配当金	1 247,367	1 445,202
不動産賃貸料	1 36,211	1 36,949
補助金収入	1 26,883	1 33,333
その他	1 36,943	1 45,315
営業外収益合計	352,190	604,367
営業外費用		
支払利息	37,154	5,323
不動産賃貸費用	1 37,662	1 47,548
為替差損	28,472	60,145
株式交付費	180,279	-
その他	1 40,161	1 76,345
営業外費用合計	323,729	189,362
経常利益	11,044,781	14,213,974
特別利益		
固定資産売却益	776	15,834
補助金収入	100,000	160,410
特別利益合計	100,776	176,244
特別損失		
固定資産売却損	-	42,773
固定資産除却損	4,850	190,821
固定資産圧縮損	100,000	160,410
特別損失合計	104,850	394,004
税引前当期純利益	11,040,707	13,996,214
法人税、住民税及び事業税	3,474,539	3,665,695
法人税等調整額	221,939	82,961
法人税等合計	3,252,599	3,582,734
当期純利益	7,788,108	10,413,480

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	16,924,491	28,091,191
当期変動額								
新株の発行	5,489,493	5,489,493		5,489,493				
剰余金の配当							2,015,136	2,015,136
当期純利益							7,788,108	7,788,108
自己株式の処分			19,532,158	19,532,158				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	5,489,493	5,489,493	19,532,158	25,021,651	-	-	5,772,971	5,772,971
当期末残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361	166,700	11,000,000	22,697,463	33,864,163

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,305,055	32,600,388	5,267,904	5,267,904	-	37,868,292
当期変動額						
新株の発行		10,978,987				10,978,987
剰余金の配当		2,015,136				2,015,136
当期純利益		7,788,108				7,788,108
自己株式の処分	2,266,888	21,799,047				21,799,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,685,525	2,685,525	625,511	3,311,036
当期変動額合計	2,266,888	38,551,006	2,685,525	2,685,525	625,511	41,862,043
当期末残高	38,166	71,151,394	7,953,429	7,953,429	625,511	79,730,335

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361	166,700	11,000,000	22,697,463	33,864,163
当期変動額								
剰余金の配当							3,176,685	3,176,685
当期純利益							10,413,480	10,413,480
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,236,794	7,236,794
当期末残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361	166,700	11,000,000	29,934,258	41,100,958

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,166	71,151,394	7,953,429	7,953,429	625,511	79,730,335
当期変動額						
剰余金の配当		3,176,685				3,176,685
当期純利益		10,413,480				10,413,480
自己株式の取得	114	114				114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,153,117	2,153,117	-	2,153,117
当期変動額合計	114	7,236,680	2,153,117	2,153,117	-	5,083,562
当期末残高	38,280	78,388,075	5,800,311	5,800,311	625,511	84,813,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

7 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」571,516千円を、「固定負債」の「繰延税金負債」2,914,962千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期債権	2,418,114	2,553,460
短期債務	842,402	706,203

2 コミットメントライン契約

当社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000	5,000,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	5,000,000	5,000,000

3 国庫補助金等による圧縮記帳

当期に取得した固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地160,410千円であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	68,399	115,683
電子記録債権	404,276	747,622

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引額の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	8,836,878	8,489,752
営業取引(支出分)	7,698,293	9,051,248
営業取引以外の取引(収入分)	297,955	535,013
営業取引以外の取引(支出分)	54,396	107,207

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	708,488	855,986
賞与引当金繰入額	647,444	722,850
役員賞与引当金繰入額	307,321	391,905
役員退職慰労引当金繰入額	37,467	57,170
執行役員退職慰労引当金繰入額	21,126	12,736
研究開発費	1,335,186	1,591,312
減価償却費	89,905	113,923

おおよその割合

販売費	29%	28%
一般管理費	71%	72%

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	5,761,536	5,761,536
関連会社株式	185,600	185,600
関係会社出資金	18,232,805	18,232,805
計	24,179,942	24,179,942

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	181,596	157,411
賞与引当金	325,980	368,196
未払社会保険料	32,064	32,050
在庫評価損	5,363	27,291
製品補償損失引当金	21,844	48,274
未収入金	4,666	4,666
役員退職慰労引当金	126,272	143,709
執行役員退職慰労引当金	34,485	38,370
ゴルフ会員権評価損	5,733	5,733
投資有価証券評価損	62,268	62,268
敷金保証金	1,129	1,028
繰延資産償却超過額	1,425	1,087
繰延税金資産合計	802,831	890,089
繰延税金負債		
前払年金費用	296,080	300,378
その他有価証券評価差額金	3,421,712	2,476,819
繰延税金負債合計	3,717,793	2,777,197
繰延税金負債純額	2,914,962	1,887,108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.5
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	-	0.3
税額控除(試験研究費等)	-	5.3
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	6,510,290	7,066,678	393,180	13,183,788	2,925,339	306,969	10,258,448
構築物	409,524	802,249	1,524	1,210,250	320,827	23,232	889,422
機械及び装置	7,383,400	7,061,569	49,026	14,395,944	3,897,441	1,350,321	10,498,502
車輛運搬具	2,269	-	-	2,269	2,269	-	0
工具、器具及び備品	4,356,569	707,215	110,877	4,952,907	4,265,109	649,046	687,798
土地	2,693,741	987	227,447	2,467,281	-	-	2,467,281
リース資産	327,961	31,117	-	359,078	163,870	49,142	195,207
建設仮勘定	1,722,398	11,981,854	8,538,037	5,166,214	-	-	5,166,214
有形固定資産計	23,406,155	27,651,672	9,320,093	41,737,734	11,574,858	2,378,712	30,162,876
無形固定資産							
ソフトウェア	1,129,521	275,845	-	1,405,366	1,043,765	79,702	361,601
その他	95,430	65,335	151,710	9,055	2,714	-	6,340
無形固定資産計	1,224,951	341,181	151,710	1,414,422	1,046,480	79,702	367,941

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	松本市	新工場建設工事費	6,180,564千円
機械及び装置	穂高工場・有明工場	製造用機械装置	6,775,206千円
建設仮勘定	松本市・安曇野市	新工場建設工事費	10,434,086千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	安曇野市	新工場（建物への振替）	6,173,964千円
-------	------	-------------	-------------

3 国庫補助金等による圧縮記帳

当期に取得した固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地160,410千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	5,600	-	-	-	5,600
賞与引当金	1,068,790	1,207,200	1,068,790	-	1,207,200
役員賞与引当金	307,370	391,905	307,370	-	391,905
製品補償損失引当金	71,621	136,438	31,555	18,225	158,278
役員退職慰労引当金	367,388	57,170	-	-	424,558
執行役員退職慰労引当金	91,877	12,736	-	-	104,613

(注) 製品補償損失引当金の減少額（その他）は、個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hds.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第30期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野 功
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野	功
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。